

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	19,351	33,033	27,964
経常利益 (百万円)	1,444	10,284	2,997
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	995	6,560	2,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,220	6,631	3,830
純資産額 (百万円)	31,289	39,184	33,906
総資産額 (百万円)	54,907	67,664	57,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.91	594.05	267.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	49.1	48.9

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.58	256.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。)これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。関係会社の異動の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる自然災害の影響による生産活動の弱含みは見られたものの、個人消費や設備投資は回復がみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米国の経済政策や米中貿易摩擦の動向等により、先行きが不透明な状況となっております。

世界経済は、米国では、製造業の良好な業況を背景に、個人消費、設備投資も堅調に推移し、雇用情勢も改善傾向となりました。欧州では、景気は拡大傾向にあるものの、国際的な保護主義の台頭が今後の経済情勢に影を落としております。中国では、景気の減速傾向が続き、米国により実施された追加関税等の影響が今後の懸念となっております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、一部で北海道地震による生産停止等の影響はあったものの、堅調に推移し、半導体関連産業も好調に推移しております。

こうした事業環境を背景に当社グループは、米国、欧州での事業展開を進めるため現地法人を設立しました。また、生産体制の効率化を目的として子会社の併合を行うなど、より一層の体制の強化を図ってまいりました。

このほか、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高330億3千3百万円（前年同四半期比70.7%増）、営業利益102億8千5百万円（前年同四半期比648.7%増）、経常利益102億8千4百万円（前年同四半期比612.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65億6千万円（前年同四半期比559.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連)

電極部門は、売価是正が進み、事業環境は好調に推移しております。

化学構造用不浸透黒鉛レスポンにつきましては、堅調さを維持しております。

ファインカーボン部門は、半導体市場の活況が続いており、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は良好な動きとなっております。リチウムイオン電池負極材の販売も堅調に推移しております。

この結果、売上高は305億2千8百万円（前年同四半期比77.7%増）、セグメント利益（営業利益）は97億8千万円（前年同四半期比807.4%増）となりました。

#### (炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は良好に推移し、売上高は16億5千9百万円（前年同四半期比63.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億6千5百万円（前年同四半期は1千5百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売及び不動産の賃貸は手堅い動きとなり、売上高は8億4千5百万円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億2千7百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、676億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億7百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金48億7千4百万円の増加、現金及び預金35億8千6百万円の増加並びにたな卸資産21億4千9百万円の増加等により、442億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ103億7千6百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産では電極設備を中心とした設備更新はありましたが、投資有価証券の時価下落により、234億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円の減少となりました。

負債は、284億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千9百万円の増加となりました。流動負債は、未払法人税等23億9千3百万円の増加、支払手形及び買掛金21億5千1百万円の増加等により、206億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ54億4千万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金5億6千万円の減少及び退職給付に係る負債1億7千2百万円の減少等により、78億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払11億8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益65億6千万円等により、前連結会計年度末に比べ52億7千8百万円増加し391億8千4百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億6千7百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,832,504	-	7,402	-	1,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 744,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,039,700	110,397	同上
単元未満株式	普通株式 48,504	-	同上
発行済株式総数	11,832,504	-	-
総株主の議決権	-	110,397	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が0千株（議決権1個）含まれております。  
 3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株（議決権15個）含まれております。  
 4. 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）により取得した当社株式が44千株（議決権の数441個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7	744,300	-	744,300	6.29
計	-	744,300	-	744,300	6.29

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が0千株あります。  
 2. 株式給付信託（BBT）が所有する当社株式44千株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,586	15,173
受取手形及び売掛金	10,262	15,136
商品及び製品	5,508	6,616
仕掛品	3,804	4,078
原材料及び貯蔵品	1,569	2,336
繰延税金資産	642	498
その他	492	400
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	33,840	44,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,572	15,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,306	9,546
建物及び構築物(純額)	6,265	6,199
機械及び装置	41,673	42,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,576	36,989
機械及び装置(純額)	5,097	5,020
車両運搬具及び工具器具備品	2,917	3,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,625	2,709
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291	372
土地	3,522	3,520
建設仮勘定	113	308
有形固定資産合計	15,290	15,421
無形固定資産	198	214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	6,159
繰延税金資産	146	124
その他	1,500	1,535
貸倒引当金	16	9
投資その他の資産合計	8,326	7,810
固定資産合計	23,815	23,447
資産合計	57,656	67,664



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,349	6,500
短期借入金	8,417	8,465
未払法人税等	358	2,751
賞与引当金	135	330
役員賞与引当金	69	78
その他	1,843	2,486
流動負債合計	15,173	20,613
固定負債		
長期借入金	5,977	5,417
繰延税金負債	853	951
退職給付に係る負債	1,059	887
役員退職慰労引当金	74	37
役員株式給付引当金	23	42
環境対策引当金	65	63
資産除去債務	73	73
その他	450	393
固定負債合計	8,576	7,866
負債合計	23,750	28,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,638	17,911
自己株式	1,967	1,969
株主資本合計	25,874	31,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	2,093
為替換算調整勘定	4	63
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整累計額	106	84
その他の包括利益累計額合計	2,322	2,070
非支配株主持分	5,709	5,968
純資産合計	33,906	39,184
負債純資産合計	57,656	67,664

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,351	33,033
売上原価	15,256	18,992
売上総利益	4,094	14,041
販売費及び一般管理費	2,720	3,755
営業利益	1,373	10,285
営業外収益		
受取配当金	73	68
持分法による投資利益	-	17
為替差益	82	56
保険差益	6	0
その他	112	121
営業外収益合計	275	264
営業外費用		
支払利息	67	66
持分法による投資損失	98	-
固定資産除却損	12	114
その他	26	84
営業外費用合計	204	265
経常利益	1,444	10,284
特別損失		
火災損失	-	275
特別損失合計	-	275
税金等調整前四半期純利益	1,444	10,008
法人税、住民税及び事業税	219	2,755
法人税等調整額	36	402
法人税等合計	183	3,157
四半期純利益	1,260	6,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	6,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,260	6,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	336
為替換算調整勘定	33	96
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	0	21
その他の包括利益合計	40	220
四半期包括利益	1,220	6,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	6,305
非支配株主に係る四半期包括利益	255	325

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、ドイツに連結子会社Nippon Carbon Europe GmbH、米国に連結子会社NIPPON CARBON OF AMERICA,LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

平成30年7月1日付で、連結子会社東北テクノカーボン株式会社を存続会社として、連結子会社京阪炭素工業株式会社及び連結子会社九州炭素工業株式会社を吸収合併し、株式会社NTCMへ商号変更のうえ、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は133百万円、株式数は44千株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は44千株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度末残高および当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	150百万円	186百万円
支払手形	183 "	236 "
設備関係支払手形	51 "	66 "

## (四半期連結損益計算書関係)

## 火災損失

平成30年8月に発生した連結子会社N G S アドバンスファイバー株式会社における火災による生産設備の復旧費用であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	953百万円	1,144百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	554	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	554	50.00	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。  
2. 平成30年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,184	1,012	1,154	19,351	-	19,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	315	317	317	-
計	17,185	1,012	1,470	19,668	317	19,351
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,077	15	216	1,279	94	1,373

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,528	1,659	845	33,033	-	33,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	472	475	475	-
計	30,532	1,659	1,318	33,509	475	33,033
セグメント利益	9,780	265	227	10,273	12	10,285

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額とその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円91銭	594円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	995	6,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	995	6,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,067	11,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式44千株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 544百万円

(ロ) 1株当たりの金額 50.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年8月27日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主へ支払いを行います。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。